



介護される人／する人も支援の枠に

つどめ まさとし
津止 正敏

立命館大学産業社会学部教授

「あったらいいな 介護者の 介護保険」

これは愛知県春日井市の酒井悦子さんの川柳です。同市制70周年記念事業誌『介護川柳』（2013年）に掲載されていました。いまの介護保険制度に欠けている「介護者支援」の課題をわかりやすい言葉で指摘しています。ホントにそうだよね、とストンと胸に落ちます。

日本で始めて全国規模での介護調査（寝たきり老人実態調査）が行われたのは1968年、公害や都市問題など高度経済成長の矛盾が噴き出し、家族の内部に深く沈殿していた育児や介護の問題がようやく社会化しつつあった時期です。68年の介護調査では寝たきりなどの被介護者はおよそ20万人と推測されていました。介護者は「子どもの配偶者（ほぼすべてが嫁）」が全体の半数を占め、次いで「配偶者（ほぼ妻）」が4分の1、娘が6分の1と女性の介護者が9割以上を占めていました。

それからほぼ半世紀。介護者の姿は激変しました。半数を占めていた子どもの配偶者（嫁）は1割そこそこにまで減少し、妻や娘は今も昔も目一杯でもう伸び代はありません。主たる介護担い手からの嫁の撤退をその裏側で引き受けてきたのが、本紙「介護経験者にインタビュー」の伊藤芳蔵さんや坂本恵司さんのような夫や息子たちでした。いまや介護する男性は130万人、大きな時代の変化です。そして増えている介護者は、老老・夫婦・実子・男性・シングル等といういわば「弱い」介護者です。嫁や娘、妻という若くて体力もあり家事・介護スキルも豊富で介護者役割を厭わない「強い」介護者モデルはもう過去のものでした。介護される人はもちろん介護する人も社会的支援が必要な人ばかりです。



介護から派生する新たな問題にも社会の関心が集まっています。その一つが「ワーキングケアラー」、坂本さんのような働きながら介護している人たちです。総務省の平成24年就業構造基本調査がこれを裏付けています。国の就業・不就業の実態を年齢や性別、所得、就業の形態、環境等々を詳細に把握するために5年に一度実施される調査です。それによると、いま介護しながら働いている勤労者は291万人、うち男性が131万人、女性が160万人。働き盛りの60歳未満が約200万人という驚きの数字が並んでいます。介護している人は有業者全体では5%弱ですが、これを年齢別にみると事は深刻です。職場の基幹社員50代後半では10%を超えています。そして過去1年間（平成23年10月～24年9月）に家族の介護のために離職した人は10万1千人、5年間では48万7千人に上るといいます。離職予備軍を290万人とみると社会の屋台骨を揺るがしかねない大変な事態が起きていると言わざるを得ません。

2010年に発足した日本ケアラー連盟（東京）が、介護される人はもちろん介護する人にも社会の支援を可能とする介護者支援のための根拠法の制定を提起し運動を続けていますが、これも上記のような介護者モデルの変容や介護から派生する新たな問題を背景にしているのです。もう同居家族がいるからといって在宅介護は万全ではありません。むしろ増えている「弱い」介護者の実態からは介護する人もされる人と同様に支援がなければ介護ばかりか生活そのものが成り立たず共倒れしかねないのです。一日も早く立法府での議論に付されることを切に願います。本当に「あったらいいな 介護者の介護保険」、介護する人が健康で生活が安定しなければ、介護される人も幸せになれないのですから。

